平成２３年８月期　第３四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年７月８日

上 場 会 社 名	**株式会社明光ネットワークジャパン**			上場取引所	東証一部
コ ー ド 番 号	４６６８			（ＵＲＬ	*http://www.meikonet.co.jp* ）
代　　表　　者	（役職名）	代表取締役社長	（氏名）	渡 邉　弘 毅	
問合せ先責任者	（役職名）	経営企画部長	（氏名）	荻 田　　修	ＴＥＬ　(03) 5860 － 2111
四半期報告書提出予定日		平成23年７月13日		配当支払開始予定日	－

四半期決算補足説明資料作成の有無　：無
四半期決算説明会開催の有無　：無

（百万円未満切捨て）

１．平成23年８月期第３四半期の連結業績（平成22年９月１日～平成23年５月31日）

(1) 連結経営成績（累計）　（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年８月期第３四半期	9,607	7.3	2,133	15.8	2,257	15.5	1,227	6.3
22年８月期第３四半期	8,955	－	1,842	－	1,955	－	1,154	－

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円　銭	円　銭
23年８月期第３四半期	44　35	44　35
22年８月期第３四半期	35　61	35　61

（注）平成22年８月期第１四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成22年８月期第３四半期における対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円　銭
23年８月期第３四半期	12,234	7,990	65.3	289　56
22年８月期	12,279	7,350	59.8	267　76

（参考）自己資本　23年８月期第３四半期　7,987百万円　22年８月期　7,346百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭
22年８月期	－	9　00	－	11　00	20　00
23年８月期	－	10　00	－		
23年８月期（予想）				10　00	20　00

（注）当四半期における配当予想の修正有無：無

３．平成23年８月期の連結業績予想（平成22年９月１日～平成23年８月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円　銭
通　　期	13,500	5.0	3,250	4.6	3,400	4.8	1,780	△ 6.2	64　06

（注）当四半期における業績予想の修正有無：有

４．その他（詳細は、【添付資料】Ｐ．５「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動　　：無

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：無

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更　：有

② ①以外の変更　　：無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年８月期３Ｑ	27,784,500株	22年８月期	34,758,900株
② 期末自己株式数	23年８月期３Ｑ	200,065株	22年８月期	7,322,020株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年８月期３Ｑ	27,668,168株	22年８月期３Ｑ	32,433,684株

※　四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しておりません。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は種々様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）４ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4

２．その他の情報・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5
(1) 重要な子会社の異動の概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5

３．四半期連結財務諸表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 6
(1) 四半期連結貸借対照表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 6
(2) 四半期連結損益計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 8
【第３四半期連結累計期間】・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 8
【第３四半期連結会計期間】・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 10
(4) 継続企業の前提に関する注記・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 12
(5) 四半期連結貸借対照表関係に関する注記・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 12
(6) 四半期連結損益計算書関係に関する注記・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 12
(7) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係に関する注記・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 13
(8) セグメント情報等・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 14
(9) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 16

１．当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第３四半期連結累計期間（平成22年９月１日～平成23年５月31日）におけるわが国経済は、前半において企業収益の改善や新興国向け輸出の拡大等、持ち直しの兆しが見られたものの、平成23年３月11日に発生した東日本大震災によりその置かれた状況は一変いたしました。電力供給の制約やサプライチェーン立て直しの遅れによる生産活動低下等により、今後の景気動向は一転して不透明になりました。

当学習塾業界におきましては、子ども手当の支給や新学習指導要領の影響により、業界全体の収益機会は増しておりますが、少子化の更なる進行や個別指導塾の増加に伴う競争激化等、依然厳しい情勢が続いております。

当社グループはこのような厳しい環境に対応すべく、当連結会計年度を初年度とする「新中期経営計画～MEIKO Change&Challenge～」（平成23年８月期～平成25年８月期）を策定いたしました。

平成23年８月期におきましては、新しい成長トレンドの基盤を確立するための重点施策として、

（ⅰ）「直営事業部」と「ＦＣ事業部」を統合し、エリア別に再編することによるエリア戦略の強化（地域ごとの情報、研修、販促活動等の強化）

（ⅱ）組織統合による指導力強化（ノウハウ・情報の共有、業務の効率化等）

（ⅲ）教育・研修制度の充実並びにこれらによる教室長及びスーパーバイザーのマネジメント力強化

等に取り組んでまいります。

当第３四半期連結累計期間につきましては、このような取り組みを基本とし、ＴＶＣＭ及びインターネットやモバイル等の広告媒体を通したプロモーション活動による積極的な生徒募集活動、「明光義塾」の更なるブランドイメージ強化・好感度アップを推進してまいりました。

教務面等におきましては、自立学習を身につけるために最も適した指導法である「明光式！自立学習」の浸透、地域ごとの受験情報の強化及びホスピタリティ溢れる心をこめた教室運営を実践してまいりました。

なお、本年３月に発生した大震災により影響を受けた教室がございましたが、発生直後から東日本大震災対策本部を設置し、フランチャイズオーナー及び各教室の状況把握と被災地支援を実施し、直接的な影響の軽減に努めてまいりました。

但し、影響が甚大であった東北・北関東地方においては、回復が若干遅れております。

これらの結果、当第３四半期連結累計期間の売上高は9,607百万円（前年同期比7.3％増）、営業利益は2,133百万円（同15.8％増）、経常利益は2,257百万円（同15.5％増）、四半期純利益は1,227百万円（同6.3％増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

（明光義塾直営事業）

直営事業につきましては、明光義塾事業本部の設置（従来の直営事業部とＦＣ事業部の統合組織）により、直営教室とフランチャイズ教室双方の成功事例及び情報の共有を図ってまいりました。

また、生徒・保護者へのカウンセリング研修等の更なる充実並びに教室長・講師に対するＯＪＴによる継続的な育成・教育に取り組むとともに、教室運営における安全面としてコンプライアンス・リスク管理体制の強化、積極的な教室リニューアルを推進し、地域で最も信頼される教室作りを目指してまいりました。

これらの結果、当第３四半期連結累計期間の売上高は4,561百万円、営業利益は811百万円、教室数は214教室、在籍生徒数は12,495名となりました。

（明光義塾フランチャイズ事業）

フランチャイズ事業につきましても、明光義塾事業本部の設置により、合同勉強会の実施等更なる連携強化を図ってまいりました。また、フランチャイズチェーン本部の更なる機能充実を目指し、スーパーバイザーの指導力強化を図り、ホスピタリティ溢れた教室運営をチェーン全体で取り組んでまいりました。更に、フランチャイズオーナー及び教室長研修・教室訪問指導を強化してまいりました。

教室開設面につきましては、地方における開設の促進並びにドミナント戦略を推進した結果、フランチャイズ教室は、前連結会計年度末と比較して49教室増加しております。

これらの結果、当第３四半期連結累計期間の売上高は4,538百万円、営業利益は2,249百万円、教室数は1,746教室、在籍生徒数は103,796名となりました。

（予備校事業）

連結子会社である株式会社東京医進学院による予備校事業につきましては、全寮制及び通学制の無料体験講座の実施、並びに医療従事者向けポータルサイトの利用等、生徒募集活動を積極的に実施してまいりました。

また、平成22年12月13日に医系・理系大学への現役合格を目指している中学生・高校生を対象にした個別指導による予備校「東京医進学院現役指導館」を新規開校いたしました。

これらの結果、当第３四半期連結累計期間の売上高は422百万円、営業損益につきましては、東日本大震災の影響による地方からの新規入学予定者のキャンセル、並びに生徒募集活動費及び教室開設費等の先行投資費用により15百万円の営業損失となりました。教室数は５教室、在籍生徒数は124名となりました。

（その他）

サッカースクール事業につきましては、４スクール（草加、所沢、越谷、さいたま）で営業活動を展開いたしました。

ＦＩＦＡ（国際サッカー連盟）公認ライセンスコーチをはじめ、高い技術と豊富な指導経験を持つプロコーチ陣による指導を実施しております。また、様々なイベント及びキャンペーンの実施、並びにＷＥＢ広告等の販促活動を強化した結果、スクール生は順調に増加いたしました。

これらの結果、サッカースクール事業における当第３四半期連結累計期間の売上高は68百万円、営業利益は６百万円となりました。

また、当社グループが今後も継続成長し続けていくためには、新規事業の開発が重要な課題の一つとなっています。このため、第１四半期連結会計期間において、新たな組織として事業開発本部を立ち上げております。

新規事業としての早稲田アカデミー個別進学館事業につきましては、平成23年１月に２校（志木、大宮）を当社直営校として開校し、平成23年３月に１校（お茶の水）を株式会社早稲田アカデミーの直営校として新規開校しております。

明光キッズ事業につきましては、平成23年２月に１教室（石神井公園）を新規開設しております。

当第３四半期連結累計期間においては、引き続き、ノウハウ構築（運営モデルの構築・整備、フランチャイズ展開の準備等）に注力するとともに、積極的な生徒募集活動を実施してまいりました。

また、米国にて幼児から小学生対象のアート教育プログラムの開発、フランチャイズ運営を行っているAbrakadoodle, Inc.のマスターフランチャイズ権の取得により、新たにアートスクール事業を開始しており、平成23年６月11日、明光キッズ石神井公園教室内に「石神井公園スタジオ」を新規オープンしております。

なお、これら新規事業は立ち上げ後間もないことから、当社グループの収益に本格的に貢献するのは次連結会計年度以降であると見込んでおります。

〈ご参考〉　明光義塾教室数、明光義塾在籍生徒数及び明光義塾教室末端売上高等の推移

回次		平成22年８月期第３四半期		平成23年８月期第３四半期	
会計期間		自　平成21年９月１日 至　平成22年５月31日		自　平成22年９月１日 至　平成23年５月31日	
		経営成績他	前年同期比較	経営成績他	前年同期比較
明光義塾直営教室数		211	＋　10	214	＋　3
明光義塾フランチャイズ教室数		1,671	＋　83	1,746	＋　75
明光義塾教室数合計		1,882	＋　93	1,960	＋　78
明光義塾直営教室在籍生徒数	（名）	12,430	＋　84	12,495	＋　65
明光義塾フランチャイズ教室在籍生徒数	（名）	96,827	＋ 5,224	103,796	＋ 6,969
明光義塾在籍生徒数合計	（名）	109,257	＋ 5,308	116,291	＋ 7,034
明光義塾直営事業売上高	（百万円）	4,290	＋　195	4,561	＋　271
明光義塾フランチャイズ事業売上高	（百万円）※１	4,159	＋　46	4,538	＋　378
予備校事業売上高	（百万円）	440	＋　440	422	△　18
その他の事業売上高	（百万円）	64	＋　4	85	＋　21
売上高合計	（百万円）	8,955	＋　687	9,607	＋　652
明光義塾直営教室売上高	（百万円）	4,290	＋　195	4,561	＋　271
明光義塾フランチャイズ教室末端売上高	（百万円）	26,509	＋　946	28,940	＋ 2,431
明光義塾教室末端売上高合計	（百万円）※２	30,799	＋ 1,142	33,502	＋ 2,702

※　1　明光義塾フランチャイズ事業売上高は、ロイヤルティ収入及び商品売上高等を記載しております。
　　2　明光義塾教室末端売上高合計は、直営教室の入会金、授業料、教材費、テスト料等の全売上高と、フランチャイズ教室の入会金、授業料等の売上高を合計したものであり、フランチャイズ教室の教材費、テスト料等の売上高は含んでおりません。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

（流動資産）

当第３四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、前連結会計年度末と比較して679百万円減少（11.5%減）し、5,253百万円となりました。これは主に、現金及び預金が493百万円、売掛金が132百万円減少したこと等によります。

（固定資産）

当第３四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、前連結会計年度末と比較して634百万円増加（10.0%増）し、6,981百万円となりました。これは主に、投資有価証券が301百万円、長期預金が118百万円増加したこと、並びに長期貸付金が186百万円生じたこと等によります。

（流動負債）

当第３四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、前連結会計年度末と比較して1,438百万円減少（41.9%減）し、1,996百万円となりました。これは主に、短期借入金が1,000百万円、未払法人税等が433百万円減少したこと等によります。

（固定負債）

当第３四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、前連結会計年度末と比較して753百万円増加（50.4%増）し、2,247百万円となりました。これは主に、長期借入金が600百万円増加したこと、資産除去債務を160百万円計上したこと等によります。

（純資産）

当第３四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末と比較して639百万円増加（8.7%増）し、7,990百万円となりました。これは主に、四半期純利益を1,227百万円計上したこと等によります。

【キャッシュ・フローの状況の分析】

当第３四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して492百万円減少し、2,968百万円となりました。

当第３四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は1,018百万円（前年同期比5.0%増）となりました。

これは主に、「明光義塾」事業が堅調に推移したことに伴い、税金等調整前四半期純利益が2,145百万円と高水準であったこと、法人税等の支払額1,305百万円があったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は611百万円（前年同期は得られた資金722百万円）となりました。

これは主に、投資有価証券の取得による支出774百万円、貸付けによる支出206百万円があったこと、並びに有価証券の償還による収入259百万円があったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は899百万円（前年同期比53.4%減）となりました。

これは主に、借入れによる収入2,600百万円、借入金の返済による支出3,000百万円及び配当金の支払額572百万円があったこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第３四半期連結累計期間までの業績につきましては、東日本大震災の影響はあったものの、全体としては概ね順調に推移いたしました。当社グループといたしましては、引き続き、事業拡大への積極投資と経営の革新化を推進し、収益機会の多角化、永続的な成長路線の維持に取り組んでまいります。

通期の業績予想につきましては、当第３四半期累計期間における業績の動向を踏まえ、平成22年10月12日に公表いたしました業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日公表の「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

２．その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要（連結の範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 会計処理基準に関する事項の変更

「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

第１四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号　平成20年３月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号　平成20年３月31日）を適用しております。

これにより、当第３四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益はそれぞれ10,501千円減少し、税金等調整前四半期純利益は94,772千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は154,290千円であります。

② 表示方法の変更

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号　平成20年12月26日）に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年３月24日　内閣府令第５号）の適用により、当第３四半期連結累計期間及び当第３四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

3.　四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	当第３四半期連結会計期間末 （平成23年５月31日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成22年８月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,868,213	4,361,975
売掛金	619,730	752,230
有価証券	339,985	359,832
商品	86,021	89,252
貯蔵品	32,250	12,445
前渡金	18,804	101,557
前払費用	109,284	102,406
繰延税金資産	208,176	190,885
その他	33,987	19,984
貸倒引当金	△63,242	△58,076
流動資産合計	5,253,212	5,932,493
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	733,100	572,062
減価償却累計額	△302,495	△203,072
建物及び構築物（純額）	430,605	368,990
工具、器具及び備品	175,780	172,099
減価償却累計額	△130,672	△115,997
工具、器具及び備品（純額）	45,107	56,102
土地	240,486	240,486
有形固定資産合計	716,198	665,578
無形固定資産		
のれん	242,294	298,208
ソフトウエア	205,009	266,889
電話加入権	18,925	18,925
無形固定資産合計	466,229	584,023
投資その他の資産		
投資有価証券	3,254,644	2,953,086
出資金	－	1
長期貸付金	186,283	－
長期前払費用	94,054	10,459
繰延税金資産	457,797	451,526
敷金及び保証金	513,450	497,565
投資不動産	854,187	854,187
減価償却累計額	△134,170	△123,842
投資不動産（純額）	720,016	730,345
長期預金	534,000	416,000
その他	38,577	38,589
投資その他の資産合計	5,798,825	5,097,573
固定資産合計	6,981,252	6,347,175
資産合計	12,234,465	12,279,668

（単位：千円）

	当第３四半期連結会計期間末 （平成23年５月31日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成22年８月31日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	80,218	70,562
短期借入金	500,000	1,500,000
未払金	24,017	14,220
未払費用	342,365	523,869
未払法人税等	76,840	510,810
未払消費税等	59,355	81,113
前受金	358,961	308,031
預り金	139,604	133,847
賞与引当金	398,305	279,527
その他	16,770	12,661
流動負債合計	1,996,440	3,434,643
固定負債		
長期借入金	1,600,000	1,000,000
退職給付引当金	12,338	11,633
従業員長期未払金	214,735	220,049
役員長期未払金	161,650	166,320
繰延税金負債	37,494	30,471
資産除去債務	160,443	－
長期預り保証金	60,774	65,814
固定負債合計	2,247,436	1,494,287
負債合計	4,243,876	4,928,931
純資産の部		
株主資本		
資本金	965,159	965,159
資本剰余金	908,150	1,277,683
利益剰余金	6,493,453	9,802,923
自己株式	△143,570	△4,545,470
株主資本合計	8,223,192	7,500,295
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△231,318	△153,894
為替換算調整勘定	△4,613	－
評価・換算差額等合計	△235,931	△153,894
新株予約権	3,326	4,335
純資産合計	7,990,588	7,350,736
負債純資産合計	12,234,465	12,279,668

(2) 四半期連結損益計算書
【第３四半期連結累計期間】

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成21年９月１日 至　平成22年５月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成22年９月１日 至　平成23年５月31日）
売上高	8,955,310	9,607,912
売上原価	5,291,638	5,674,351
売上総利益	3,663,672	3,933,560
販売費及び一般管理費	※1 1,821,227	※1 1,799,825
営業利益	1,842,444	2,133,735
営業外収益		
受取利息	7,443	40,848
有価証券利息	42,319	－
受取配当金	12,786	15,547
持分法による投資利益	5,806	15,287
受取賃貸料	78,345	77,181
その他	25,591	13,929
営業外収益合計	172,293	162,794
営業外費用		
支払利息	12,552	15,429
投資有価証券評価損	20,550	480
賃貸費用	20,857	20,119
その他	5,502	2,547
営業外費用合計	59,462	38,576
経常利益	1,955,276	2,257,953
特別利益		
保険解約返戻金	20,581	－
有形固定資産売却益	－	296
投資有価証券売却益	20,429	25,621
特別利益合計	41,010	25,918
特別損失		
投資有価証券売却損	4,615	30,048
有形固定資産除却損	3,664	－
投資有価証券評価損	1,125	－
事務所移転費用	11,101	－
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	84,270
災害による損失	－	※2 23,892
特別損失合計	20,506	138,211
税金等調整前四半期純利益	1,975,780	2,145,660
法人税、住民税及び事業税	851,277	881,635
法人税等調整額	△30,469	36,817
法人税等合計	820,807	918,453
少数株主損益調整前四半期純利益	－	1,227,206
四半期純利益	1,154,972	1,227,206

【第３四半期連結会計期間】

（単位：千円）

	前第３四半期連結会計期間 （自　平成22年３月１日 至　平成22年５月31日）	当第３四半期連結会計期間 （自　平成23年３月１日 至　平成23年５月31日）
売上高	2,474,946	2,551,563
売上原価	1,731,177	1,800,294
売上総利益	743,768	751,269
販売費及び一般管理費	※1 669,358	※1 621,880
営業利益	74,409	129,388
営業外収益		
受取利息	1,693	13,080
有価証券利息	14,163	－
投資有価証券評価損戻入益	6,120	7,320
持分法による投資利益	1,305	2,881
受取賃貸料	26,100	25,502
その他	5,000	3
営業外収益合計	54,382	48,787
営業外費用		
支払利息	3,542	4,536
賃貸費用	6,653	6,604
自己株式取得費用	2,645	759
その他	123	－
営業外費用合計	12,965	11,900
経常利益	115,826	166,276
特別利益		
投資有価証券売却益	15,400	－
特別利益合計	15,400	－
特別損失		
投資有価証券売却損	3,340	－
事務所移転費用	1,737	－
災害による損失	－	※2 23,892
特別損失合計	5,077	23,892
税金等調整前四半期純利益	126,149	142,384
法人税、住民税及び事業税	57,858	69,005
法人税等調整額	1,388	1,398
法人税等合計	59,246	70,403
少数株主損益調整前四半期純利益	－	71,980
四半期純利益	66,902	71,980

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成21年９月１日 至　平成22年５月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成22年９月１日 至　平成23年５月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,975,780	2,145,660
減価償却費	157,363	124,161
のれん償却額	55,914	55,914
貸倒引当金の増減額（△は減少）	13,553	5,166
賞与引当金の増減額（△は減少）	157,653	118,777
退職給付引当金の増減額（△は減少）	2,285	705
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	3,430	－
受取利息及び受取配当金	△62,549	△56,395
支払利息	12,552	15,429
持分法による投資損益（△は益）	△5,806	△15,287
受取賃貸料	△78,345	△77,181
賃貸費用	20,857	20,119
保険解約返戻金	△20,581	－
有形固定資産売却損益（△は益）	－	△296
固定資産除却損	3,664	－
事務所移転費用	11,101	－
投資有価証券売却損益（△は益）	△15,814	4,426
投資有価証券評価損益（△は益）	21,675	480
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	84,270
売上債権の増減額（△は増加）	110,507	132,499
たな卸資産の増減額（△は増加）	△32,320	△16,573
仕入債務の増減額（△は減少）	11,731	9,655
未払消費税等の増減額（△は減少）	△30,484	△21,757
未払費用の増減額（△は減少）	△92,691	△181,503
その他の資産の増減額（△は増加）	6,771	△100,137
その他の負債の増減額（△は減少）	37,590	33,916
その他	△11,101	－
小計	2,252,738	2,282,049
利息及び配当金の受取額	75,435	54,684
利息の支払額	△18,743	△13,300
保険金の受取額	27,589	－
法人税等の支払額	△1,367,424	△1,305,430
営業活動によるキャッシュ・フロー	969,594	1,018,002

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成21年９月１日 至　平成22年５月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成22年９月１日 至　平成23年５月31日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△359,283	－
有価証券の償還による収入	299,738	259,848
有形固定資産の取得による支出	△127,288	△25,531
有形固定資産の売却による収入	39	778
無形固定資産の取得による支出	△105,302	△4,584
無形固定資産の売却による収入	72	－
投資有価証券の取得による支出	△526,188	△774,989
投資有価証券の売却による収入	128,588	201,681
投資有価証券の償還による収入	6,649	6,579
会員権の取得による支出	△38,476	－
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△176,302	－
貸付けによる支出	－	△206,982
貸付金の回収による収入	116,679	－
差入保証金の差入による支出	△164,868	△41,857
差入保証金の回収による収入	171,306	22,057
定期預金の増減額（△は増加）	1,376,100	△117,000
その他	121,044	68,300
投資活動によるキャッシュ・フロー	722,507	△611,697
財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入れによる収入	3,000,000	2,600,000
借入金の返済による支出	△981,906	△3,000,000
株式の発行による収入	1,671	－
自己株式の取得による支出	△3,355,815	△143,561
自己株式の処分による収入	－	216,902
配当金の支払額	△593,026	△572,405
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,929,076	△899,064
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△236,974	△492,759
現金及び現金同等物の期首残高	3,384,356	3,460,958
現金及び現金同等物の四半期末残高	※　3,147,382	※　2,968,198

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 四半期連結貸借対照表関係に関する注記

当第３四半期連結会計期間末 （平成23年５月31日）	前連結会計年度末 （平成22年８月31日）
１．偶発債務 平成19年12月27日付で、当社システムの開発に関するコンサルティング業務委託契約及び開発請負契約の相手方当事者である株式会社リアルナレッジより、未払いのコンサルティング報酬とシステム開発請負代金合計112,428千円の支払請求訴訟の提起を受けました。 これに対し当社は、平成20年7月3日付で同社に対し、債務不履行等として損害賠償請求訴訟（訴額121,203千円）を反訴提起しました。 東京地方裁判所は、平成22年9月21日付で、株式会社リアルナレッジに対して、73,416千円及び遅延損害金の支払いを命じ、また、当社に対して976千円及び遅延損害金の支払いを命じる判決を言い渡しました。同社はこの判決を不服として、平成22年10月4日付で、東京高等裁判所に控訴し、これに対し当社は、平成22年12月15日付で、附帯控訴を提起しました。 東京高等裁判所は、平成23年5月30日付で、控訴及び附帯控訴をいずれも棄却する判決を言い渡し、両社ともに上告しなかったため、原審判決で確定しました。当社は、本裁判を通じて当社の主張が実質的に認められたと理解しております。	１．偶発債務 平成19年12月27日付で、当社システムの開発に関するコンサルティング業務委託契約及び開発請負契約の相手方当事者である株式会社リアルナレッジより、未払いのコンサルティング報酬とシステム開発請負代金合計112,428千円の支払請求訴訟の提起を受けました。 これに対し当社は、平成20年7月3日付で同社に対し、債務不履行等として損害賠償等請求訴訟（訴額121,203千円）を反訴提起しました。 東京地方裁判所は、平成22年9月21日付で、株式会社リアルナレッジに対して、73,416千円及び遅延損害金の支払いを命じ、また、当社に対して、976千円及び遅延損害金の支払いを命じる判決を言い渡しました。同社はこの判決を不服として、東京高等裁判所に控訴しており、現在係争中であります。 当社は引き続き、裁判で当社の正当性を主張し争っていく方針でありますが、訴訟の結果については、現時点で予測することはできません。

(6) 四半期連結損益計算書関係に関する注記

第３四半期連結累計期間

前第３四半期連結累計期間 （自　平成21年９月１日 至　平成22年５月31日）		当第３四半期連結累計期間 （自　平成22年９月１日 至　平成23年５月31日）	
※１．販売費及び一般管理費の主なもの		※１．販売費及び一般管理費の主なもの	
広告宣伝費	390,960千円	広告宣伝費	440,786千円
販売促進費	499,499千円	販売促進費	520,723千円
貸倒引当金繰入額	23,023千円	貸倒引当金繰入額	5,166千円
役員報酬	148,530千円	役員報酬	153,075千円
給料及び手当	138,592千円	給料及び手当	121,927千円
賞与引当金繰入額	45,428千円	賞与引当金繰入額	39,998千円
退職給付費用	338千円	退職給付費用	725千円
役員退職慰労引当金繰入額	4,430千円	支払手数料	69,243千円
支払手数料	72,060千円	減価償却費	22,187千円
減価償却費	19,756千円	賃借料	108,236千円
賃借料	115,115千円	のれん償却額	55,914千円
のれん償却額	55,914千円		
※２．　――――――		※２．災害による損失は、東日本大震災によるもので、その内訳は、次のとおりであります。	
		フランチャイズ教室に係る支援費用等	16,003千円
		直営教室の移転費用等	2,589千円
		その他	5,298千円
		計	23,892千円

第３四半期連結会計期間

前第３四半期連結会計期間 （自　平成22年３月１日 至　平成22年５月31日）		当第３四半期連結会計期間 （自　平成23年３月１日 至　平成23年５月31日）	
※１．販売費及び一般管理費の主なもの		※１．販売費及び一般管理費の主なもの	
広告宣伝費	196,724千円	広告宣伝費	185,291千円
販売促進費	185,012千円	販売促進費	174,133千円
貸倒引当金繰入額	7,345千円	貸倒引当金繰入額	5,166千円
役員報酬	49,965千円	役員報酬	51,555千円
給料及び手当	51,008千円	給料及び手当	46,921千円
賞与引当金繰入額	16,249千円	賞与引当金繰入額	14,029千円
退職給付費用	66千円	退職給付費用	256千円
支払手数料	22,775千円	支払手数料	21,025千円
減価償却費	8,651千円	減価償却費	7,399千円
賃借料	36,744千円	賃借料	36,011千円
のれん償却額	18,638千円	のれん償却額	18,638千円
※２．　――――――		※２．災害による損失は、東日本大震災によるもので、その内訳は、次のとおりであります。	
		フランチャイズ教室に係る支援費用等	16,003千円
		直営教室の移転費用等	2,589千円
		その他	5,298千円
		計	23,892千円

(7) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係に関する注記

前第３四半期連結累計期間 （自　平成21年９月１日 至　平成22年５月31日）		当第３四半期連結累計期間 （自　平成22年９月１日 至　平成23年５月31日）	
※　現金及び現金同等物の当第３四半期連結累計期間末残高と当第３四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		※　現金及び現金同等物の当第３四半期連結累計期間末残高と当第３四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
（平成22年５月31日現在）		（平成23年５月31日現在）	
現金及び預金	3,751,401千円	現金及び預金	3,868,213千円
預入期間が３か月超の定期預金	△704,000千円	預入期間が３か月超の定期預金	△1,000,000千円
取得日から３か月以内に償還期限の到来する短期投資（有価証券）	99,980千円	取得日から３か月以内に償還期限の到来する短期投資（有価証券）	99,985千円
現金及び現金同等物	3,147,382千円	現金及び現金同等物	2,968,198千円

(8) セグメント情報等

【事業の種類別セグメント情報】

前第３四半期連結累計期間（自　平成21年９月１日　至　平成22年５月31日）

	学習塾直営事業（千円）	学習塾フランチャイズ事業（千円）	予備校事業（千円）	その他の事業（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	4,290,348	4,159,872	440,948	64,142	8,955,310	－	8,955,310
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	－	162	258	－	420	(420)	－
計	4,290,348	4,160,034	441,206	64,142	8,955,731	(420)	8,955,310
営業利益（△は損失）	566,830	2,117,265	△ 42,038	6,054	2,648,111	(805,666)	1,842,444

（注）１．　事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

２．　各区分に属する主要な事業内容

(1) 学習塾直営事業　・・・　個別指導塾「明光義塾」直営教室における学習指導及び教材、テスト等商品販売

(2) 学習塾フランチャイズ事業　・・・　個別指導塾「明光義塾」フランチャイズ教室における教室開設指導、経営指導及び教室用備品、教室用機器、教材、テスト、広告宣伝物等商品販売

(3) 予備校事業　・・・　医系大学受験専門予備校の経営

(4) その他の事業　・・・　子ども対象のサッカースクール事業

【所在地別セグメント情報】

前第３四半期連結累計期間（自　平成21年９月１日　至　平成22年５月31日）

本邦以外の国又は地域に連結子会社及び在外支店は存在しないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第３四半期連結累計期間（自　平成21年９月１日　至　平成22年５月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

（追加情報）

第１四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号　平成21年３月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号　平成20年３月21日）を適用しております。

１．報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に事業本部を置き、各事業本部は取り扱うサービスについての包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社は主に、全学年を対象に生徒一人ひとりの学力に応じた「自立学習・個別指導」方式による個別指導塾「明光義塾」を直営事業として経営するとともに、独自のフランチャイズシステムに基づき、加盟者と契約を締結し、個別指導塾「明光義塾」の継続的な教室運営・指導をフランチャイズ事業として行っております。

また、連結子会社である株式会社東京医進学院による医系大学受験専門予備校事業を行っております。

報告セグメントに含まれない事業セグメントとして、子ども対象のサッカースクール「明光サッカースクール」事業、高学力層向け個別指導塾「早稲田アカデミー個別進学館」事業、長時間預かり型学習塾「明光キッズ」事業、及び幼児から小学生対象のアートスタジオ「Abrakadoodle」事業を行っております。

したがって、当社グループは、サービス別のセグメントから構成されており、「明光義塾直営事業」、「明光義塾フランチャイズ事業」、「予備校事業」の３つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主なサービスは、次のとおりであります。

名称	区分に属する主要な事業内容
明光義塾直営事業	・個別指導塾「明光義塾」直営教室における学習指導及び教材、テスト等商品販売
明光義塾フランチャイズ事業	・個別指導塾「明光義塾」フランチャイズ教室における教室開設指導、経営指導及び教室用備品、教室用機器、教材、テスト、広告宣伝物等商品販売
予備校事業	・医系大学受験専門予備校の経営
その他	・子ども対象のサッカースクール「明光サッカースクール」事業 ・高学力層向け個別指導塾「早稲田アカデミー個別進学館」事業 ・長時間預かり型学習塾「明光キッズ」事業 ・幼児から小学生対象のアートスタジオ「Abrakadoodle」事業

２．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第３四半期連結累計期間（自　平成22年９月１日　至　平成23年５月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他（注）	合計
	明光義塾直営事業	明光義塾ﾌﾗﾝﾁｬｲｽﾞ事業	予備校事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,561,741	4,538,346	422,618	9,522,707	85,204	9,607,912
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	14	－	14	－	14
計	4,561,741	4,538,361	422,618	9,522,721	85,204	9,607,926
セグメント利益又は損失(△)	811,417	2,249,705	△ 15,166	3,045,956	△128,821	2,917,135

（注）「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、明光サッカースクール事業、早稲田アカデミー個別進学館事業、明光キッズ事業及びAbrakadoodle事業が含まれております。

３．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内訳
（差異調整に関する事項）

当第３四半期連結累計期間（自　平成22年９月１日　至　平成23年５月31日）

（単位：千円）

利　　益	金　　額
報告セグメント計	3,045,956
「その他」区分の利益	△　128,821
のれんの償却額	△　55,914
固定資産の調整額	1,389
全社費用（注）	△　728,875
四半期連結損益計算書の営業利益	2,133,735

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

４．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
当第３四半期連結会計期間（自　平成23年３月１日　至　平成23年５月31日）
該当事項はありません。

(9) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成22年11月８日及び平成23年２月１日に自己株式をそれぞれ3,674,400株及び3,300,000株消却しており、これにより当第３四半期連結累計期間において資本剰余金が370,648千円、利益剰余金が3,959,026千円、自己株式が△4,329,674千円それぞれ減少しております。これら等の結果、当第３四半期連結会計期間末において、資本剰余金が908,150千円、利益剰余金が6,493,453千円、自己株式が△143,570千円となっております。